慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	T・A・ビソン 最近に於ける米国の対東亜政策
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1942
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.36, No.1 (1942. 1) ,p.89- 95
JaLC DOI	10.14991/001.19420101-0089
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19420101-0089

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

更に讀者によつて興味あるのは工場率の算定である。著者は本率作成の爲めに、一、精紡機の錘量　二、主要勞働費、工場費一梱當を選定し、而して、各種換算率は、如何なる番手を紡出しても、皆之れを二〇番手に換算するのである。而して各工場中最も能率よきものを基準として全工場を表示し、其の成績を一目瞭然たらしむることを述べてゐる。其の運用に關する諸例は實際經營者の立場より見て興味あるものであらう。

尙最後に生產梱數の增減による製造費の變化に關する考察がなされてゐる。（三五〇頁）こゝで、前記製造費中比例費不變費を分類し、本篇假定の工場に於ける其の比率を六一％二一と六八％七九とせられ、而してこれを基本として一錘量增減に對する製造費の變化を、E基本梱當製造費、M基本出來高數梱、C梱當不變費、B增減の結果である實績出來高梱數D基本出來高梱數と實績梱數との差X實績出來梱數の梱當製造費とし、

$$\frac{E\times B\pm C\times D}{B}=X$$

によつて實績梱當製造費が推定せられるのである。これにより、例へば一錘量の上限下限について一夊每に製造費を算定するとき、製造量の變化に應ずる製造費增減の目標となるべきは明かであり、これは更に工場費、營業費、製造費にそれぞれ分離することによつて其の利用價値を高からしむるのである。（三五四頁）

紙數の關係上各の內容に亘つて單に其の概略を述べたに過ぎないものであるが、要するに、原價比較、工場比較に當つて當然重視せらるべき錘當り標減原價の算定について、多年の經驗を生かされて徹底的に追求せられ、原價計算上多大の有益なる暗示を與へられたることは讀者の等しく歡びとするところである。（昭和十六年十月發刊、東洋經濟新報社）

T・A・ビソン「最近における米國の對東亞政策」

山本　登

去る十二月八日の對米英宣戰布告以來、延長一萬粁に亙る太平洋全地域において、帝國陸海軍の果敢なる進擊が續けられてゐる。ハワイ海戰、マレー沖海戰における未曾有の大戰果の後を享けて、百年の歷史をもつ英國の東亞策源地香港の堅壘は脆くも陷落し、今又米國の根據地マニラの攻略も、既に成つた。その他各地域における皇軍の赫々たる戰勝譜は、歐米の東亞支配體制瓦壞に對し、又となき送葬曲を奏するかの如くである。それに代つて今や東亞新秩序建設の倦みなき努力が、快調子に具體化されつゝある。大東亞戰爭の完遂こそは、獨り我國の存亡を規制するのみならず、廣く全東亞の運命を決し、ひいては世界史の方向を規定するものである。

これに處する我國民の用意と覺悟については、改めて說くまでもない。御稜威の下、所期の目的貫徹に向つて、一路邁進あるのみである。

近代的戰爭が決して偶然的生起に因るものでない事は、今日我々の常識である。それは一民族一國家の生活圈確保を基調とする必然的要請に發する。この意味において、今回の大東亞戰爭も、英國のそして又米國の世界支配の野望、特に東亞隷屬狀態の維持工作に抗して、日本の國家的生存權を保持するといふ事に、明らかにその基本的要

因が伏在する。帝國の存立を守り、併せて東亞諸邦の歐米從屬的地位の解放に、この一大聖戰の目標が置かれる。この戰爭が大東亞建設戰たると共に、大東亞解放戰たる內容を有する所以である。

東亞の地域において、米・英兩國の既往の侵略的工作が、如何に我國の存立を脅かすに足るものであつたか。その基本的な理解のためには、彼等の植民的活動の歷史を檢討する必要があらう。しかも最近十數年間の實情より推す限り、常に米國の創意に基づいて、絕えざる對日牽制活動が續けられ來つた事實を認識しなくてはならない。

したがつて少くとも滿洲事變以降における米國の對東亞政策の動向を顧みる事は、何よりも今回の戰爭に對する相手側の眞意を洞察する鍵となる。玆に紹介せんとする T. A. Bisson, American Policy in the Far East, 1931-1940 は、正にこの期間における米國の對日攻勢的態度を知る上に、好箇の一資料と言ふ事が出來よう。

戰爭前の日米交渉の錯綜せる經過に鑑み、日米關係の推移を中心とする米國の對東亞政策の歷史的展開、本質、現狀等に關しては、日米兩國夫々の側において、幾多の文獻・論說の發表を見た。米人側の筆に成るものも、相當數我國民の間に紹介せられた。我々は既にその見解について、大體を窺知し得たと言へる。

その對東亞政策の傳統的方針たる門戶開放機會均等の原則を根底とし、九箇國條約、不戰條約乃至はスチムソンの不承認主義の宣明等の援用によつて、東亞の新事態を眞向から否認して掛るのが、彼等の略々一貫せる主張である。かくして經濟的に將來性ある支那市場の優先的支配、或は太洋特產資源の獨占的獲得に、その究極の意圖を置くと見られる。

この目的達成のためには、東亞における日本の擡頭を抑壓する事を以て、第一義的と考へる。かくして一九三〇年代を迎へてより、米國は率先して、對日妨害行動に汲々たるものがあつたのである。

本書の說く所、又この軌を離れるものではない。そこには他論者と趣を異にする積極的な意見の開陳は見當らないが、たゞ日米關係が急速に尖銳化を示した最近十年間の經過を巧みに捉へて、その期間における東亞情勢の變轉を、米國人としての立場より手際よく纏め上げた點に、本書の功績は踐される。

全篇を通じ、東亞問題をめぐる國際間の外交交渉の經緯に關する比較的詳細な叙述を背景として、米國の對日態度の變遷が解說せられる。第一章序論における一九三一年までの米國對東亞政策の概觀に續いて、第二章以下第九章にいたる構成は、各章の標題そのものが、その間の歷史的經過を如實に暗示するに足る。それを列記すれば次の如くである。

第一章　序　論
　門戶開放主義――最初の企圖
　世界大戰とその結果
　その後の期間――一九二一―三二年
第二章　滿洲事變（一九三一―三三年）
第三章　支那本土への日本の進出（一九三三―三七年）
第四章　海軍條約の瓦解
第五章　日米貿易の軋轢（一九三三―三六年）
第六章　比律賓共和國の發足
第七章　支日事變（一九三七―三九年）

蘆溝橋よりパネー號事件まで
轉換期――パネー號よりミュンヘン會談まで
ミュンヘン會談以後
第八章　東亜の危局と米國の利害
第九章　日米通商條約の破棄――新事態の發生。

著者によれば、米國の對東亜政策は、大別して東亜における三つの劃期的時期に應じて、進展を示し來つたものと解せられる。その第一は一八九五―一九〇五年における支那大陸侵略の時期であり、この間にかのジョン・ヘイによる門戸開放機會均等原則の提唱を軸として、東亜に對する米國最初の積極的活動が劃策せられた。それは實に南北戰爭後の内政統一の完了、さらに米西戰爭の成果たる比律賓の併合によつて促進され來つた對外的發展意慾の表現として、正しく解釋せられる。米國の狙ふ所が、單純に東亜貿易上の機會均等に在り、その限り英國はじめ先進諸列強との協調的進出に主眼を置いた事は、明白な事實である。日露戰爭當時における英國と並んでの日本への友誼的態度は、その間の事情を物語る。

しかるに日露戰爭後の滿洲における日本勢力の擡頭に伴つて、同じく滿洲に對し資本投下市場として着目した米國の對日態度には、逆轉の傾向が現はれ始めた。この傾向は世界大戰中の日本の躍進的な對支進出によつて、激成せられた。戰後のワシントン會議における海軍條約の締結、さらに九箇國條約の結成等を通じ、米國は露骨に對日抑制手段の採用へと轉向した。即ち一九一四―一九二二年に至る期間が、第二の時期を形成する。その後の移民制限法の適用、ケロッグ不戰條約の結成或はロンドン會議の開催等を通じ、米・英を首班とするその東亜攻勢は着々効を奏し、日本の一時的後退をさへ餘儀なくせしめた。

そしてその後に、本書が扱ふ第三の時期一九三一年―四〇年の期間が到來する。即ち一九三一年における滿洲事變の勃發は、日本の生存と權威の保持要求を基礎に、單に日・支關係の上のみならず、東亜をめぐる國際關係の上に、一大轉機を導入する事となつた。爾來東亜における日本の地歩は、着實に新建設の方向に向つて、前進を開始した。折柄世界各國は深刻なる恐慌の最中にあり、日本に對して充分な妨害活動を採り得なかつた。この事情に就いて、「日本はその自由な活動のために世界大戰以來の最適の時期を選んで、事を構えた」と見るのは、歐米論者に共通な斜視眼的觀察として、苦笑を禁じ得ない所である。かくして第二章以下は、既述の如く、その後の日米關係の推移を中心に、米國對東亜政策の現實的動向の記述に移る。その具體的經過については、敢て此處に縷述するまでもなく、我々には嘗て苦々しき經驗として響いた事象の羅列である。

スチムソンの不承認主義の適用、フーヴァー大統領の國際聯盟との協力主義、そして聯盟による滿洲國不承認決議の採擇から、リットン報告書の作成を通じて、一九三三年二月の日本の聯盟脱退にいたるまで、滿洲事變の處理をはさんで、日米の對立は可成りの急迫化さへ示した事が記憶に蘇る。しかも日本の毅然たる態度の前に、米國の妨害工作は、英・佛諸國との協調をも欠き、敢へなく失敗に歸したのである。

一九三三年春のローズベルト大統領、ハル國務長官の登場により、事態は稍緩和されたかの感があつた。ローズベルト施政當初のニュー・ディール政策の遂行下、國内景氣回復の問題に主力が注がれ、且つ又中南米に對する善隣政策に努力が向けられて居つた限りにおいて、少くとも表面的には、支那問題に關しての日米の摩擦は努めて避けられたと解して差支ない。しかし滿洲國不承認乃至はその傳統的對東亜政策の基調には、勿論何等の改變も見出さ

れなかつた。

國內問題に解決の曙光が見え始めた頃から、その東亞攻勢は再び內燃し始めたと言へる。

天羽聲明をめぐる波瀾、內蒙、北支における自治政府の樹立運動の進展等は、若干の刺戟材料となつた。その間一九三四年三月、比律賓獨立法案は、米國海軍根據地の保留を條件として通過を見るに至り、又同年十二月には日本の海軍條約破棄の通告が行はれた。米國としても、東亞への關心を加重せざるを得ない事情に遭遇したのである。

昭和十二年（一九三七年）七月、支那事變の勃發によつて、ローズベルトの對東亞政策は重大な岐路に立つた。輿論の反日的傾向は强化せられた。米國政府も日本の行動を以て、九箇國條約及び不戰條約への違反なりとして非難したが、尙その態度は多分に自重的であり、積極的な對抗策には訴へなかつた。同年十二月のパネー號事件も、穩便裡に解決を見た。

この事件を轉機として、その後の米國の對日態度は、明確に硬化を示し始めた。その理由の一つとして戰線の中・南支への擴大が、米國の在支權益維持の上に、重大な不安を釀成せしめた事を指摘し得る。加ふるに本書第五章の分析が示す如き、日米貿易の摩擦の激化が有力な要因となつた事も見逃せない。一九三四年頃より、日本對外貿易の活況は華々しく、それは米國市場に顯著な進出を示したのみならず、さらに世界市場において、米國製品の販路を蠶食し始めたのである。殊に一九三六年度にかけて、蘭印、比律賓等東亞市場への日本製綿布の輸出は、極めて顯著な增大を記錄した。その反面、東亞市場に對する米國勢力の減勢が危惧された事は當然である。

これらの諸要因と關聯して、米國の利害にとつて、最も打擊と考へられたのは、原料・商品及資本市場としての東亞全地域の將來の運命に外ならない。東亞における日本の政治的・經濟的勢力の優先的確立は、それだけ米國勢力の相對的低下を意味するものと考へられた。殊に資本投下地並びに資本財販路としての支那大陸、及び原料領域としての南方諸邦の歸趨に對して　米國は重大な關心を拂はざるを得なかつた。

これ等を確保するためには、日本勢力の壓縮と支那の實質的獨立の保持を以て、緊要の手段と考へた。日本側よりする日・滿・支經濟ブロック形成乃至は東亞新秩序建設の主張の展開に伴ひ、米國は反射的に對抗的妨害活動に出づる事となつた。

そして一九三九年夏の歐洲危局を前にして、英國の對日妥協化に反撥する如く、米國の日米通商條約破棄の宣言が行はれた。爾來、歐洲戰局の急速なる進展下、日・獨・伊三國同盟の結成に對應して、米國の對日攻勢的態度は頓に惡化を示した。援蔣行爲の擴充、經濟的封鎖の强化を經て、遂に昨夏の對日資產凍結へと導いたのである。

本書の解明は通商條約失效の時期までを取扱ひ、此の措置の効果を記錄して「この米國の確固たる行動こそ、東亞の安定を招來し、支那を救ふ所以である」との獨善的結論を以て終る。

著者の見解が妥當であり得たか否か、その確答は既に開戰當日の日本海・空軍によるハワイ眞珠灣における米國太平洋艦隊の全滅によつて、明快に與へられた筈である。

「東亞を眞に知る者のみが、獨り能く支那を救ひ、新東亞建設の使命を擔當し得るに外ならない」。我々は唯この信條を尊守して、一大建設戰の街道を驀進するのみである。著者はじめ同類論者の不明に、憐憫の情を深くすると共に、凡そ獨善的見解の危險を怖れるものである。

（十一月十五日校了）